

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

IV 社会保障

概要

一、公的年金制度の改革をめぐっての意見や提言は、政党や研究団体、審議会、懇談会等からの二、三年来、相次いで公表されていたが、一九七九年四月一八日の年金制度基本構想懇談会の報告によって、ほぼ出そろったようである。

一、こうした報告をうけて、政府は、「公的年金制度調整連絡会議」(一〇省で構成)を通じて年金制度全体の総合的・体系的見直しをはかり、年金制度の抜本的な改革へ向けて本格的に始動することを明らかにした。さらに各種審議会も検討課題の詰めの段階に入り、活発化してきている。こうした動向のなかで、厚生省はすでに、支給開始年齢を六五歳に引き上げることを柱にして、昭和五五年度に財政再計算をおこなうこととして次期通常国会へ向けて法改正の準備に入り、閣議で関係各省の協力要請をおこなうとともに、とくにこの改正に深いかかわりをもつ雇用条件、定年制問題などで労働省と定期的に協議を開始している。

一、医療保険制度の改革については、第八七回通常国会に、これまで継続審議にされていた「健康保険法改正案」が原案のまま国会に提出され、さらに別に利害関係団体との政治的配慮による政治色の濃い「医療保険財政調整法案」が会期末に提出されるなど活発化してきている。しかし、両法案とも利害関係団体の根深い対立がからみ、その対立から国会は紛糾をつづけ、「国民無視」という世論の批判の的ともなっている。こうした紛糾と航空機疑惑問題での混乱がからみ、両法案は、結局、実質的な審議に入ることなく廃案とされ、また共済年金改正法案、および衆院で与野党一致の修正がおこなわれ、ほぼ可決成立の見通しだった薬害患者の救済をはかるための生活関連法案である薬事二法案、さらに恩給法改正案ともに廃案とされることになった。厚生省は、生活関連法案は臨時国会へ、健保改正法案は次期通常国会へ再度原案のまま提出する方針を明らかにしている。今後、年金制度、医療保険制度とともに、その改革論議の中心的な柱に「財政調整問題」がおかれ、その具体化へ向けて本格的に始動していくことになりそうである。

一、社会福祉政策の動向は、わが国の高齢化社会という人口構造や家族構造などの変化により、今後ますます福祉需要が増大し、とくに貨幣的サービス以上に非貨幣的サービスの需要が増大するという予測のもとに、「在宅福祉サービス」の推進を重点課題として、社会福祉審議会でも本格的に検討されることになったが、従来のサービス無料制をきりかえて、一部有料制の導入を検討することになっている。こうした方向のなかで、厚生省は一九七九年度から、老人福祉、障害者福祉に「生きがいと創造」の対策の推進をはかるため「デイ・サービス事業」を実施することになった。障害者福祉については、「障害者福祉都市推進事業実施要綱」が定められ、障害者の住み良い街づくり推進のため、(1)生活環境改善事業、(2)障害者福祉サービス、(3)心身障害児早期療育推進事業、(4)市民啓発事業などを、厚生大臣が指定する都市でおこなうというものである。このように社会福祉政策は、非貨幣的なサービスを中心に、地域で「福祉のネットワーク」づくりを公・私の役割分担におい

てはかろうとする方向に本格的に始動することになった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
